

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	1-2-1		事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)
担当	教育委員会学校教育推進課(教育センター)研修担当 伊藤 671-3410			
全体計画				
事業内容	<p>○市立中学校・高等学校の外国語(英語)教育において、生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業改善及び教員の指導力の向上並びに国際理解教育の一層の充実を図るため、外国語指導助手(ALT)の招致及び外国語指導補助業務の委託を行う。</p> <p>○平成18年度までの成果と課題を踏まえ、計画期間中に15名の増員を図り、計画の最終年度である平成22年度においてALT総数58名とする。(中学校におけるALT配置率59%・授業率20%)</p> <p>○事業費については、計画期間中の増員に係る事業費のみ計画に計上する(レベルアップ事業)。</p>		<年度別の事業内容>	
			<p>○外国語指導助手の配置人数</p> <p>平成19年度43名(増員なし)(JET35名・Non-JET8名)</p> <p>平成20年度48名(+5名)(JET35名・Non-JET13名)</p> <p>平成21年度53名(+5名)(JET35名・Non-JET18名)</p> <p>平成22年度58名(+5名)(JET35名・Non-JET23名)</p>	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>○外国語指導助手(ALT)43名</p> <p>【人数内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35名(JETプログラム) ・8名(民間業務委託) <p>【配置内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校(33名) <ul style="list-style-type: none"> →拠点校配置(8ヶ月程度)25校 →準拠点校(4ヶ月程度)12校 →マンスリー校(1~2ヶ月)61校 ・高等学校(10名) <ul style="list-style-type: none"> →年間常駐で配置7校(複数配置2校含む) →週派遣1校 ・特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> →3校に日単位で派遣 ・小学校 <ul style="list-style-type: none"> →中・高等学校配置のALTを活用 105校に406日派遣 		<p>○外国語指導助手(ALT)48名(5名増員)</p> <p>【人数内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35名(JETプログラム) ・13名(民間業務委託) <p>【配置内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校(36名) <ul style="list-style-type: none"> →拠点校配置(8ヶ月程度)29校 →準拠点校(4ヶ月程度)9校 →マンスリー校(1~2ヶ月)60校 ・高等学校(12名) <ul style="list-style-type: none"> →年間常駐で配置8校(複数配置3校、大通高校1名含む) →週派遣1校 ・特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> →3校に日単位で派遣 ・小学校 <ul style="list-style-type: none"> →中・高等学校配置のALTを活用 153校に620日派遣を実施 	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	<p>○外国語指導助手(ALT)53名(5名増員)</p> <p>【人数内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35名(JETプログラム) ・18名(民間業務委託) <p>【配置内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校(41名) <ul style="list-style-type: none"> →拠点校配置(8ヶ月程度)41校 →マンスリー校(1~2ヶ月)57校 ・高等学校(12名) <ul style="list-style-type: none"> →年間常駐配置8校(複数配置3校) →日単位の派遣1校(星園) ・特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> →要請のあった3校に日単位で派遣 ・小学校 <ul style="list-style-type: none"> →中・高等学校配置のALTを活用 195校に年間741日派遣を実施 (教育センター派遣として、年度当初に680日分を派遣調整し、さらに学校間派遣として、年度途中の要請に応じて学校間で調整のうえ61日分の派遣を実施) 		<p>○外国語指導助手(ALT)58名(5名増員)</p> <p>【人数内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35名(JETプログラム) ・23名(民間業務委託) <p>【配置内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校(46名) <ul style="list-style-type: none"> →拠点校配置(8ヶ月程度)45校 →マンスリー校(2~4ヶ月)53校 ・高等学校(12名) <ul style="list-style-type: none"> →年間常駐配置8校(2名以上の複数配置3校) ・特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> →要請のあった学校に年間3週間派遣 ・小学校 <ul style="list-style-type: none"> →中・高等学校配置のALTを活用 教育センター派遣として、198校に年間680日分を派遣調整し、さらに学校間派遣として、要請に応じて年間42日派遣を別に実施 	

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	1-2-1			事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
ALT配置人数	43人	43人	48人	53人	58人	58人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 (該当なし)</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] 業務委託契約により民間企業のALTを一部中学校に配置(22年度:23名相当:53校) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)			課題				
<p>○民間委託のALT(Non-JET ALT)を5名増員し23名とし、35名のJET ALTと合わせた総数58名により、中・高等学校に配置を行った。これにより高等学校へは通年配置(一部複数名配置)を実施するとともに、中学校におけるALTとのTT授業率が19%(21年度)から21%に向上した。</p> <p>○大通高校開設に伴い、1名を年間常駐配置</p> <p>○民間業務委託の入札方法を「企画提案型(プロポーザル方式)」にすることで、予算と質のバランスが取れた事業者を決定することができ、配置先の学校からもよい評価を得た。</p>			<p>○生徒のコミュニケーション能力の育成のための、文部科学省指標(中学校での英語の授業の週1回以上(概ね30%)がALTとのTT授業)達成へ向けた計画的な増員の継続</p> <p>○民間業務委託(Non-JET ALT)導入の効果検証及び、委託形態(派遣・業務委託・直接雇用)や、入札方法(プロポーザル方式)等について継続して検討をする必要がある。</p> <p>○中学校への増員数を確保しつつ、小学校からの「外国語活動全面実施」に伴うALT派遣要請への対応方法について検討を継続する。(平成23年度から小学校5・6年生において年間35コマの「小学校外国語活動」の授業全面実施)</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>○文部科学省指標の達成に向けてALTの総数は、中・高あわせて83名が必要である。22年度の目標(58名)が達成されたとしても、さらに25名が必要となる。</p> <p>○小学校新学習指導要領に示された「小学校外国語活動」の全面実施に対応し、教育の機会均等の見地から、ALTを全小学校へ一定回数派遣し授業を補助する必要がある。現行の中・高等学校配置ALTを派遣する方法では人数や回数に限られるため、適正な派遣回数、方法等について検討を行い、早急に整備をする必要がある。</p>							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		1-2-1			事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	0	21,000	42,000	63,000	126,000				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0				
		市の債	0	0	0	0				
		その他の	0	0	0	0				
一般財源	0	21,000	42,000	63,000	126,000					
予算	事業費	0	17,250	34,000	53,980	105,230				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0				
		市の債	0	0	0	0				
		その他の	0	0	0	0				
一般財源	0	17,250	34,000	53,980	105,230					
実績	事業費	0	17,444	35,980	53,973	107,397				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0				
		市の債	0	0	0	0				
		その他の	0	0	0	0				
一般財源	0	17,444	35,980	53,973	107,397					
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					85.2%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度]										
[21年度]										
[22年度]										